

カナダと米国の関税戦争（598号）

米国のトランプ政権によるカナダに対する25%の関税をかけることに対しカナダで米国への反発が強まっている。特にトランプ大統領による“51番目の州”発言がカナダ人の愛国心に火をつけ、米国製品の不買運動が広がった。

我々日本人から見ると、カナダと米国の関係は同じ大陸で長い国境を有し、経済的にも政治的にも切っても切れない関係にあり、トランプ政権による関税の適用は驚いたし、違和感を感じたのは小生だけであろうか。しかしカナダと米国の関係は調べてみると、フランスと英国をルーツに持ち、決して米国べったりの関係でなく、小規模の紛争が継続し過去にも対米感情が悪化した時期もある。

国力比較 [編集]

	 カナダ	 アメリカ合衆国
人口	3402万3000人	3億819万5000人
面積	998万4670平方キロメートル	962万9091平方キロメートル
首都	オタワ	ワシントンD.C.
最大都市	トロント	ニューヨーク
政府	議院内閣制 連邦立憲君主国	大統領制 連邦共和国
公式言語	英語とフランス語	連邦では指定無し ^[7]
主たる宗教	63.6% キリスト教、30.5% 無宗教または無回答、2% イスラム教、1.1% ユダヤ教、1% 仏教、1% ヒンドゥー教	78.4% キリスト教、16.1% 無宗教、1.7% ユダヤ教、1.2% その他、0.7% 仏教、0.6% イスラム教、0.4% ヒンドゥー教
民族構成	75% 白人/ヨーロッパ系、5.5% 先住民族、4.6% 南アジア人、4.3% 中国人、3.3% その他アジア人、3.2% 黒人/アフリカ人、2.5% 中東人、0.3% ラテンアメリカ人	76.6% 白人、18.1% ヒスパニックおよびラテンアメリカ人、13.4% アフリカ系アメリカ人、6.5% その他、5.8% アジア人、2.8% 混血、0.68% インディアンまたはアラスカ先住民、0.14% 太平洋諸島系
GDP (実質)	2008年IMF推計: 1兆4990億米ドル ^[8] (一人当たり4万5085ドル) ^[8]	2008年IMF推計: 14兆4410億米ドル ^[8] (一人当たり4万7440ドル) ^[9]
軍事費	182億8000万ドル (2009-10会計年度) ^[10]	6637億ドル (2010会計年度) ^[11]

カナダは世界2番目に広い国で、米国より少し広く日本の26倍弱ある。しかし人口や経済力では米国の10分の1で、潜在的に隣国米国に圧倒される恐れを抱いていた。今日、カナダは独立国であるが、イギリス連邦の一部でもある。カナダは独自の憲法を持っているが、英国君主制を受け入れている。

カナダの歴史にちょっと触れると、フランスのフランソワ1世がカルディエを北米に派遣、セントローレンス川流域を探検させた。カルディエは1534年

7月に上陸、この地をカナダと名付け、フランス領にすると宣言した。フランスは更に1603年、アンリ4世の時に植民地カナダを成立させた。次いでセント

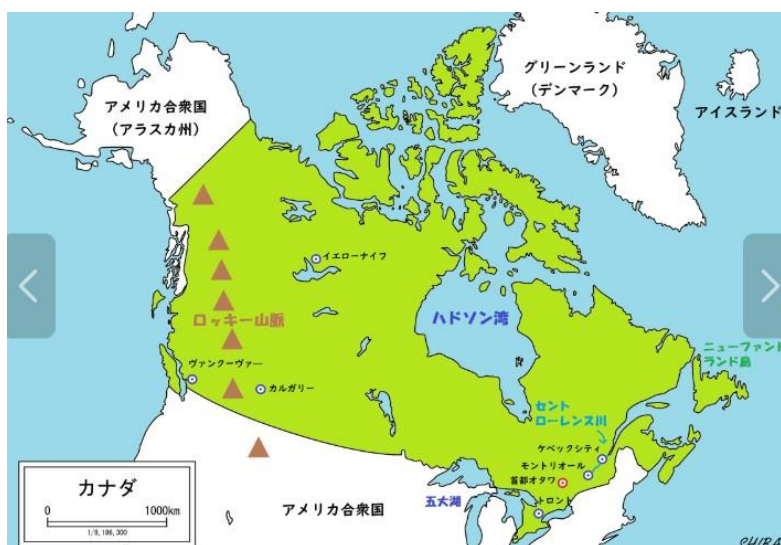


ケベック歴史地区 | カナダ | 世界遺産オンラインガイド

競争が激しくなった。

ローレンス川流域にケベックを創設。その後150年にわたりフランス領であった。

一方イギリスは、ハドソン湾地方が豊かな毛皮産地であることに注目しハドソン湾会社を設立してインディアンとの毛皮貿易を開始し、カナダ西部の内陸地方にも進出したが、次第にフランスとの



18世紀のイギリスとフランスの植民地抗争は北米大陸でも激しくなった。

スペイン継承戦争後の1713年のユトレヒト条約ではニューファンドランド、ハドソン湾地方をイギリスに割譲し、フランス領はケベック

中心としたセントローレンス川流域から、五大湖地方、ミシシッピ流域のルイジアナに及ぶ地域となった。

さらに七年戦争（1756－63年）が起き、優位に立ったイギリス軍がフランスの拠点ケベックを占領、1763年パリ条約でフランスはカナダ側の大部分を放棄することになった。これによりイギリス領カナダ植民地が成立することとなった。

イギリスの植民地カナダは1867年、イギリス側で最初に自治が認められ、カナダ連邦となる。1931年にはイギリス連邦の中で実質的に独立した。

イギリスがフランスからカナダを奪った後も、その土地にはフランス人とイギリス人の両方が住み続け、どちらも自分たちの言語、宗教、文化を守ろうと努めた。現在カナダの公用語にはフランス語と英語の両方があり、ニューブランズウィック州はカナダで唯一、英語とフランス語の両方を公用語としている。1974年以降、ケベック州ではフランス語が唯一の公用語である。

カナダのカーニー新首相は、米国による関税政策での揺さぶりの中、歴史的に深い



カナダ首相「あらゆる手段を講じる」米の“自動車追加関税”受け...

いつながりのあるフランスと英国に飛び欧州との強固な連帯を国内外に訴えた。

政権を長く担ってきた自由党は物価高や住宅不足を招いたとの批判を浴びてきた。1月上旬には最大野党の保守党に

支持率で20ポイント程度引き離されていた。自由党の支持率回復の背景には、トランプ氏へのカナダ国民の反発が広がっていることがある。

自由党政権は強硬姿勢を貫いており、米国が課した鉄鋼・アルミ関税に報復関税を発動した。カナダのカーニー首相は3月23日、議会下院を解散し、4月28日に総選挙を実施すると表明した。10月までの予定だったが前倒しする。トランプ米大統領の圧力に抗する姿勢で与党・自由党の支持率が回復しており、早期の選挙で政権基盤を固める狙いがある。

カーニー氏は解散表明の記者会見で“我々はトランプ氏の不当な貿易政策と主権に対する脅しにより、これまでで最も重大な危機に直面している”と強調した。“この危機に対処する最善の手段は我々自身が強くなることだ”と訴えた

確かにカナダは対米輸出額が輸入額より大きい、重要物資の多くを米国に依存しており、またカナダの対米輸出は輸出の中でダントツのトップであり、カナダが報復措置を取っても切れるカードは少なく、カナダ経済に与える影響の方がはるかに大きい。

カナダは米国依存体質から脱却を図ろうとするが、それには時間がかかり、カナダ経済の落ち込みに耐えられるか疑問である。

米国・カナダ2国間の国境は世界最長の非武装国境となっており、防衛圏内で重要な相互運用を行っておる。安全保障面からの緊密な関係は、貿易戦争が起きても果たして維持できるのか。

小生はカナダに仕事や休暇で数回行っているが、休暇の時はレンタカーでカナダ各地の氷河や湖を3000キロ以上走破した。何所もその自然の美しさに圧倒される思いだった。何となしにカナダを応援したい気持ちになる。



ナイアガラの滝 右側がカナダ側、橋の下付近から滝の観光船が出る

P.S. 4月3日は小生の85歳の誕生日です。レジメは598号になりました。最近は目の緑内障が進み資料を読むのやパソコンを打つのが非常に苦痛になってきました。またもともと弱かった論理的思考力の衰えを自らも強く自覚、あまり恥ずかしい文章を人様に晒すのはそろそろやめるべきだと考えています。誕生日はウナギでも食べに行くかも知れません。